

## 子どもを守るネットワークづくりについて

板橋区子ども家庭総合支援センターは、令和4年4月1日に開設し、これまで区が担ってきた子ども家庭支援センター機能を移転し、継続して業務を行ってきた。令和4年7月1日より児童相談所設置市へ移行し、子ども家庭支援センター（市区町村子ども家庭総合支援拠点）と児童相談所の機能を併せ持つ施設として業務を開始している。

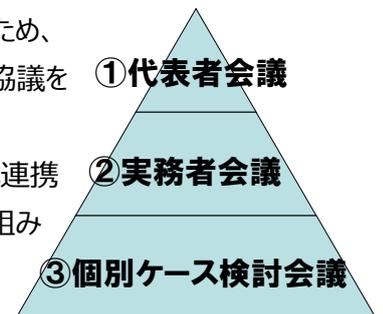
その中で、虐待児童等の早期発見や保護、適切な支援をするための関係機関等とのネットワークづくりについて、下記の通り報告する。

### 記

#### 1 要保護児童対策地域協議会におけるアウトリーチ（関係機関訪問）の実施について

板橋区では、要保護児童とその保護者に関する情報の交換や、支援内容の協議を行うため、要保護児童対策地域協議会を設置し、個人情報保護のもと三層構造からなる会議体で協議を実施している。（右図参照）

令和4年度は、要保護児童対策地域協議会の充実及び機能拡充を図るために、地域連携推進係を設置するとともに、昨年度実施していた集合型の実務者会議に加え、新たな取り組みとして、訪問型としてアウトリーチを実施し、3か月に1回の見守り体制の構築を図る。



##### （1）アウトリーチ（関係機関訪問）概要

学校、保育園などの関係機関へ訪問し、所属のケース児童について、直近の状況をヒアリングするとともに、所属に潜在している虐待児童等の掘り起こしを行う。また、開設に伴い刷新した、「板橋区子ども家庭支援指針(板橋区児童虐待防止対応ガイドライン)」について周知・啓発し、児童虐待等の初動対応の流れ等を共有する。

##### （2）対象施設

区立中学校、小学校、あいキッズ、区立保育園、私立保育園、幼稚園、児童館等(約 330 機関)

##### （3）訪問方法

中学校区ごとに対象施設を設定し、10月17日（月）から12月23日（金）にかけて約330機関を訪問するため、2人組で行動することとし、1日に2から3グループが平均4施設から5施設訪問することを目標とする。

## 2 関係機関等の連携について

### (1) 施設見学などにおける施設の周知・概要説明

令和4年4月の開設にあわせ、区内関係機関等における施設見学及び組織体制、業務内容、連携・協働等に関する説明会を行った。

関係機関名	人数	備考
区内児童養護施設、乳児院	30名	
区内関係医療機関	47名	
警視庁、区内3警察	15名	
子ども発達支援センター	5名	
区内里親	14名	
区立保育園	74名	令和3年度実施 園長・副園長など
私立保育園	100名	家庭福祉員含む
児童館	92名	
健康福祉センター	48名	
教育委員会（教育委員・小、中学校長等）	27名	
民生児童委員（各地区ごと）	331名	15地区
東京少年鑑別所	3名	
合計	786名	

※その他、他自治体等の視察受け入れあり。

### (2) 他部署との連携について（※上記見学会含む）

#### ①区立保育園見学会

目的：子ども家庭総合支援センターの施設概要等の説明、施設見学等

日時：令和4年3月14日（月） 13時30分～15時、15時30分から17時

令和4年3月16日（水） 13時30分～15時、15時30分から17時

参加者：74名

内容：施設見学及びセンターの業務・概要説明等

#### ②児童館合同研修

目的：子ども家庭総合支援センターの役割と児童館との連携の必要性について理解を深め、児童相談行政の体制強化につなげるため

日時：令和4年6月20日（月） 13時15分から16時45分

令和4年6月22日（水） 13時15分から16時45分

参加者：92名

内容：施設見学及びセンターの業務・概要説明等

③健康福祉センターとの連携

合同研修

目的：新規開設された子ども家庭総合支援センターへの理解促進及び保健師活動への活用のため

日時：令和4年6月13日（月） 9時から12時

内容：子ども家庭総合支援センターの業務内容と役割について

子ども家庭総合支援センターと健康福祉センターとの連携強化に向けて

参加者：48名

母子事例検討会

内容：要支援妊婦の対応協議、特定妊婦の対応進行管理及び健診フォロー、健診未受診児対応の協議、  
情報共有の実施

日時：5健康福祉センターで月1回実施しており、子ども家庭総合支援センターの保健師が参加している。

④福祉事務所合同研修（予定）

目的：子ども家庭総合支援センターの業務内容、施設の見学及び福祉事務所における連携強化について

日時：令和4年11月11日（金）13時30分から16時30分

令和4年11月29日（火）13時30分から16時30分

内容：子ども家庭総合支援センターの組織、業務内容、概要について

事例を通じた福祉事務所との連携・協働について

参加者：約100名

⑤教育委員会合同研修（予定）

目的：子ども家庭総合支援センターの業務内容、施設の見学及び連携強化について

日時：令和4年11月～令和5年3月まで（日程調整中）

内容：子ども家庭総合支援センターの組織、業務内容、虐待対応に関すること

参加者：約50名

※別途、教員向けの虐待防止に係る研修動画を作成し配信することを検討する。